

第103回 宇部市都市計画審議会 議事録（概要）

【日 時】	令和8年3月11日（水）14時00分～15時30分
【場 所】	宇部市役所 市民交流棟2階 会議室D、E
【出席者】	9名
【欠席者】	1名
【幹 事】	4名
【次 第】	<p>1 議案 （審議事項）</p> <p>第1号 宇部都市計画道路の変更について（付議）</p> <p>第2号 宇部市都市計画マスタープラン・立地適正化計画の改定について（諮問）</p> <p>2 その他</p>
【議 事】	<p>（審議事項）</p> <p>第1号 宇部都市計画道路の変更について（付議）</p> <p>事務局から説明</p> <p>〈質疑応答〉</p>
（委 員）	廃止理由として、社会情勢の変化という表現が各所に見られるが、計画決定された70年前と現在では、どのように社会情勢が変化したのか。
（事務局）	計画決定がなされた当時の社会情勢としては、開発による市街化が盛んに行われていたが、現在は既に市街化が図られている状況である。また、当時は車社会が加速し、将来交通需要が見込まれていたが、現在は人口も減少し、交通需要も減ってきている。
（委 員）	廃止理由として、数値などの明確なエビデンスがあれば、教えて欲しい。
（事務局）	各路線の必要性については、将来交通量を見直しの判断基準の1つとして評価を実施している。数値的な判断という事であれば、将来交通量が4,000台を超える路線については、交通需要が多く、必要性が高いという判断をしている。

(委 員)	<p>長期的なスパンの計画策定や変更においては、具体的な数値を示して説明し、判断してもらいたいと思う。</p>
(事務局)	<p>都市計画道路の見直しにあたっては、山口県が策定している「都市計画道路の見直し基本方針」に基づき評価している。今、具体的な数値を持ち合わせていないが、防災機能としての必要性、住宅の張り付き状況、代替路の有無、将来交通需要などの数値的根拠も含めて評価し、各路線の必要性を判断している。</p>
(委 員)	<p>この審議会は、市民の代表が集まっている場のため、大きな計画を変更するにあたっては、明確な数値等を出したうえで説明する必要がある。</p>
(会 長)	<p>事務局からも説明があったとおり、山口県が「都市計画道路の見直し基本方針」を策定している。その中に、この路線は見直しなのか、存続なのかという結論が出るフローがあり、そのフローに基づき、それぞれの路線を評価した結果、廃止対象として抽出されたということである。今回は廃止対象のうち5路線について住民説明を実施し、都市計画審議会に諮っているが、今後、都市計画道路廃止の議論が出てくる際には、廃止対象になった流れなども、丁寧な説明をお願いする。</p> <p>(審議結果) (審議事項) 第1号 宇部都市計画道路の変更について（付議） 《全会一致で原案のとおり可決された》</p>
【議 事】	<p>(審議事項) 第2号 宇部市都市計画マスタープラン・立地適正化計画の改定について（諮問） 事務局から説明</p> <p>〈質疑応答〉</p>
(委 員)	<p>コンパクトシティの推進には、地域コミュニティが大切だと思う。教育委員会では小中学校の校区見直しを行っており、現在の24校区は、少し多い気がする。地域活動の担い手不足などの解消を図るためにも中学校区と同じくらいの12地区程度で地区の再編をすると、よりコンパクトシテ</p>

	<p>イが推進されるのではないかと考える。</p> <p>教育委員会や市民活動課と協議し、住民目線での再編の検討をお願いします。</p>
(事務局)	<p>本計画では、小中学校の校区見直しに関連して、小中学校の建物統廃合を記載している。地域活動の考え方は、都市計画マスタープラン以外の計画などで検討することになるが、コンパクトシティを進めるにあたって、居住誘導区域外の地域では、地域コミュニティ核を維持することにより、生活利便性を確保していく。</p> <p>小中学校の再編については、地域ごとに検討していただく。</p>
(委員)	<p>本計画は、都市政策部で立案するものと思うが、教育委員会や市民活動課など、市役所内のさまざまな部署の意見もあると考えられるため、それらも取り入れながら、策定していただきたい。</p>
(会長)	<p>この計画は、都市計画区域という枠組みの中で策定してる。小学校区というレイヤが別があり、それを重ね合わせることで、この計画の効果などが分かると思う。</p> <p>行政計画を束ねて、個々の内容をどのように進めていくか検討してもらいたい。</p>
(委員)	<p>地域の核となる4か所で住民説明会をしているが、参加者が少ない。どのような周知をしたのか。</p>
(事務局)	<p>広報うべと、ウェブサイトへの掲載により周知している。過去と同様の方法で周知したものだが、結果として参加人数が大変少なかったという事実を受け止め、改善する必要があると認識している。</p>
(会長)	<p>この件については、この計画の改定委員会でも、あまりにも市民の関心がないと指摘されている。</p> <p>都市計画マスタープランと立地適正化計画は、総合計画に次ぐ、まちづくりの指針であるにも関わらず、市民に関心を持っていただけないというのは、大変残念な結果である。</p> <p>このことについては、事務局で普及、啓発をどのように行うか、再検討をお願いします。</p>

<p>(委員)</p>	<p>パブリックコメントの実施方法については、山口大学や宇部高専の学生など、若い人たちにアイデアを出してもらうことも良いのではないかと。 宇部市のLINEで広報も配信され、アンケートなども行われている。紙の広報は、月初めに配布されるが、少し見るくらいの程度のため、LINEの活用を検討してみてもどうか。 次に、厚南地区に防災公園が整備されているが、防災に関してのイベントがあれば教えてほしい。 また、うべマップには防災関連の情報も掲載されているため、市民が気軽にアクセスできて、困りごとをどこに尋ねたらよいか、もっとわかりやすく周知してもらいたい。 学生など若い人たちは、それらのアイデアを持っていると思うが、さらに、自治会や学校など含め、多くの市民が参加する防災訓練ができるとうい。実際にどのように避難したらよいか、市民が自分自身で考えられるようにならないといけない。他部署との連携も必要になると思われるので、お願いします。</p>
<p>(事務局)</p>	<p>計画の周知については、LINEの活用や、学生の協力なども得ながら、市民に計画を見ていただけるように改善する。 防災公園では、3月28日にオープニングイベントが予定されている。 また、防災指針の策定にあたっては、防災関係課と協議し、市民意識の向上を目標に掲げている。今後は、これまで関心がなかった市民に防災の情報を把握してもらえよう、今回の計画策定をきっかけに防災関係課で取り組むこととする。 なお、地域の浸水想定はうべマップで確認でき、また、今回策定した防災指針では、居住誘導区域内の防災の取組方針を示している。 居住誘導区域外については、地域防災計画や、国土強靱化地域計画などを通じて、市民、地域の防災力の向上を図る取組を行っていく。</p>
<p>(委員)</p>	<p>コンパクトシティの実現には長期的視野が必要と説明されたが、目標とする期間があれば教えてほしい。</p>
<p>(事務局)</p>	<p>都市計画マスタープランは20年後を見据えた10年計画である。立地適正化計画は実行計画としての具体的な取組を記載し、結果を求めるものになり、5年ごとに評価見直しを行う。そして、それに合わせた目標指標</p>

	を設定している。
(委員)	立地適正化計画は5年で実現する計画ではないことから、ゴールを設定していると思うが、そのゴールにたどり着くのはどのくらいの期間がかかるか教えてほしい。
(事務局)	20年後を目指した計画になる。
(委員)	では、2046年には宇部市がイメージしているコンパクトシティが実現するという事によいか。
(事務局)	実現を目指している。
(委員)	宇部市がイメージしているコンパクトシティを具体的に市民に説明するときに、例えばA4サイズにまとめた資料などはあるのか。
(事務局)	計画の概要版をウェブサイトに掲載している。
(委員)	このような大きな計画は、行政と市民がお互いに協力していかないと実現できない。市民の協力を得るには、市民がイメージできるものが必要となるが、たくさんの資料を読み込むことは難しいため、具体的にわかりやすい資料を作っていないと、20年後にコンパクトシティを実現することは難しいと思う。
(事務局)	先程からの、市民の関心の低さにも関係するため、改めて市民が目につけやすく、わかりやすいものに取りまとめていく必要があると考えている。
(委員)	2046年のコンパクトシティの実現に向けて、大まかな財政規模を教えてください。
(事務局)	短期的な事業は、内部資料として概算事業費を把握しているが、長期的な事業にわたる全ては把握していない。
(委員)	20年後を見据えて、内部では大まかな財政規模は把握されていると思うが、それもできる範囲で市民に示していただきたい。

(会 長)

立地適正化計画は、居住誘導区域に居住を促したいという計画であり、資料に記載のとおり、居住誘導区域の人口は現状79,479人に対し、10年後には70,000人に減少すると予測されている。そのうえで、79,000人を維持するということがこの計画の要点になる。9,000人を減らさないために、様々な誘導施策を実施する計画で、例えば、空き家の活用や都市機能誘導区域への病院やスーパーなどの誘導が施策として記載されている。

何も施策を行わなければ、仮に、一世帯3人の家族とした場合、3,000世帯が居住誘導区域から減少する計算となる。そのため、3,000世帯にとどまっていたと、または、3,000世帯に移住していただく必要がある。居住のための3,000戸の住宅が必要となるため、空き家の活用や、マンションや住宅団地の建設などの財政投資が求められる。

このままでは、人口密度の小さいスポンジのような都市になってしまうため、住み替えをするのであれば、利便性が良く、安全性の高い居住誘導区域を選んでもらえるよう、行政として投資するものである。

その指標として、10年後の人口密度や、公共交通ネットワークなどに関する目標値が設定されている。

立地適正化計画では、目標値に対する現状値を5年ごとにチェックすることになっており、達成の見込みが立たなければその原因を追究することになる。

また、立地適正化計画の上位計画である都市計画マスタープランは、20年計画であるが、10年ごとに見直しを行う。その際、達成できない計画となっているのであれば、できる計画に修正することも考えられるため、PDCAサイクルにより、宇部市に合った、市民が納得する計画への見直しも必要となる。

いずれにしても、人口は減っていくため、人口密度が大きく暮らしやすいまちにすることが、この計画の柱となる。

財政的な裏付けには、庁内での調整が必要になると思われるが、この計画の範囲外でも行わなければならない。

(委 員)

UターンやIターンをされた方に宇部市のよいところを聞くと、ほどよく都会、ほどよく田舎という意見がある一方で、防災対策が重要とも言われていた。

ポテンシャルが高いまちだと思つたため、防災のまちと印象付けるくらい

	<p>のことができれば、人が増えるのではないか。</p> <p>(事務局) 居住誘導を進めるため、防災に関する意見も参考にさせていただく。</p> <p>(委員) 計画の周知不足に加え、内容の難しさも問題であるため、中心市街地に居住誘導するというような話をわかりやすく伝えることが大切である。</p> <p>中心市街地で様々な祭りや施策も行っているが、そこに住むひとがいないと、日常的なにぎわいにつながらない。</p> <p>大企業が中心市街地に進出し、その社員が増えると栄えるのではないか。</p> <p>また、パブリックコメントをするためのポータルサイトなども活用するとよい。</p> <p>(事務局) 市民の都市計画への関心がないことと、今までの手法では説明会に集まってもらえないことが明らかになったため、市民に関心を持っていただき、居住誘導区域に住みたいと思っただけのよう、持続可能なまちづくりに取り組んでいく。</p> <p>(審議結果) (審議事項) 第2号 宇部市都市計画マスタープラン・立地適正化計画の改定について (諮問) 《全会一致で原案について適当と認められた》</p> <p>【議 事】 2 その他 《特になし》</p>
--	---